

設問項目一覧表

| 設問区分 | No | 設問内容 |
|----------------------|-----|--|
| 個人属性 | - | 最初にご回答者様の所属・氏名・連絡先等についてご記入ください。 貴社が該当する業界分野を選択してください。（複数回答可） |
| 今回の説明会について | 問1 | 本調査に関する説明会の内容の理解度を教えてください。 |
| 貴社の受注実績について | 問2 | 業務範囲について、貴社が単独で受注実績のある、もしくはSPC・JVで担当したことのある工種に○をお願いします。（該当する項目に「○」を選択（複数回答可）） ※大竹市の受注実績のみならず、貴社の全国での受注実績を選択ください。 |
| ウォーターＰＰＰの４要件について | 問3 | ここからは、本市の想定業務範囲を確認した上で、ご回答をお願いします。大竹市ではウォーターPPPの契約期間を10年として検討しています。本市の想定の契約期間について、期間は適切であると考えますか。 |
| | 問4 | 管路については当初は使用発注で段階的な性能発注を想定しております。管路の性能発注について、該当するものに○をつけてください。 |
| | 問5 | 大竹市は現在、マネジメント方式として公共下水道の処理場・ポンプ場は更新支援型、その他の施設（公共下水道：管渠・マンホールポンプ場、農業・漁業集落排水施設：処理場・マンホールポンプ場・管渠）については更新実施型で検討しています。民間事業者様の立場から見て、それぞれの施設のマネジメント方式について、最も適していると考えられるものに○をつけてください。 |
| | 問6 | 「プロフィットシェア」の仕組みを導入する場合、可能と思われる要因を選んでください。（複数回答可） |
| 大竹市ウォーターＰＰＰの事業方針について | 問7 | 下水道分野におけるウォーターPPPガイドラインでは、処理区内のすべての施設（管路、マンホールポンプ場、処理場、ポンプ場）を対象として一旦は検討することとされております。ウォーターＰＰＰを実施するうえで望ましいと考える施設・工種を「○」、望ましくないとする施設・工種を「×」、貴社の担当業務範囲外であり、対応可否が不明の場合には「？」を選択してください。 |
| | 問8 | 上下水道は、地元企業の寄与によって成り立っていることも多く、上下水道の持続性の向上のためには、地元企業の協力は不可欠であると考えております。そこで、大竹市では地元企業に配慮した事業スキームを検討しております。説明資料記載の事業スキームについて、該当するものに○をお願いします。 |
| | 問9 | 現在大竹市としてはリスク分担（案）、及び物価上昇に対する対応方針（案）を検討しております。現在検討しているリスク分担（案）、及び物価上昇に対する対応方針（案）は適切であると考えますか。 |
| | 問10 | 想定業務範囲を受託する際に、懸念事項やリスクがあれば該当するものに○をお願いします。（該当する項目に「○」を選択（複数回答可）） |
| | 問11 | 大竹市では現行の包括業務（処理場、マンホールポンプ、ポンプ場）に管路施設、集落排水施設を業務範囲に含めることを想定しています。現時点で本事業に参入する意向はありますか。該当するものに○をお願いします。 |
| | 問12 | 【問11】で「積極的に参入したい」「条件が整えば参入したい」と回答した方にお尋ねします。事業に参入する際に、代表企業が構成員のどちらで参入することになりますか。該当するものに○をお願いします。（複数回答可）※代表企業が統括管理業務を担うことを想定しております。 |
| | 問13 | 【問11】で「積極的に参入したい」「条件が整えば参入したい」と回答した方にお尋ねします。貴社が本市のウォーターＰＰＰ事業に参入する場合、管路と施設（下水処理場・ポンプ場など）の発注は「一体」と「個別」のどちらが実現性が高いと考えますか。該当するものに○をお願いします。 |
| | 問14 | 【問11】で「参入するつもりはない」と回答された方にお尋ねします。参入に意欲的でない理由に○をお願いします。（複数回答可） |
| 今後のスケジュール・その他 | 問15 | 大竹市は現在、マネジメント方式として公共下水道の処理場・ポンプ場は更新支援型、その他の施設（公共下水道：管渠・マンホールポンプ場、農業・漁業集落排水施設：処理場・マンホールポンプ場・管渠）については更新実施型で検討しています。 大竹市がウォーターＰＰＰを導入した場合に、貴社が参入を検討したい工種に○をお願いします。（該当する項目に「○」を選択（複数回答可）） ※貴社単独で対応可能な工種を選択してください。 |
| | 問16 | 現在大竹市としては下記のような事業者選定スケジュールを検討しており、公募開始から事業者選定まで約16カ月程度を想定しています。現在検討している事業者選定スケジュールは適切であると考えますか。 |
| | 問17 | 今回のご意見を踏まえ、本市ではウォーターPPPの導入について、対面での個別ヒアリングの実施を検討しております。それらの実施時に再度お声掛けて良いか、ご回答お願い致します。なお、個別ヒアリングは、今後の検討内容によっては実施しない場合がありますので、ご了承ください。 |
| | 問18 | 今回の調査で提示した説明資料の情報のほかに、事業参入判断の際に必要な情報がございましたら下記にご自由にご記入ください。（ご記入いただいた情報全てを開示できないことがあります。ご了承ください。） |
| | 問19 | その他、ご意見等がありましたらご自由に記入してください。 |

アンケート調査票

▼こちらからも回答いただけます
(Googleフォーム)

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

欄に、回答の記入及び該当項目のチェックをお願いします。



最初にご回答者様の所属・氏名・連絡先等についてご記入ください。

| | | |
|-----|---------|--|
| | 会社名 | |
| 住所 | 本社 | |
| | 回答者勤務地 | |
| 回答者 | 部署名 | |
| | 氏名 | |
| 連絡先 | 電話番号 | |
| | メールアドレス | |

貴社が該当する業界分野を選択してください。(複数回答可)

- 1 プラントメーカー
- 2 重電メーカー
- 3 ゼネコン
- 4 処理施設メンテナンス
- 5 コンサルタント
- 6 管路メンテナンス
- 7 管更生工事事業者
- 8 その他

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |

その他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

記入にあたっての説明・注意事項

- (1) 帳票は質問に従って「選択肢」よりご回答ください。
- (2) 選択肢による回答は、プルダウンメニュー(▼印)のリストから選択してください。
- (3) すべての設問に自由記入欄を設けていますので、特筆すべきことがございましたら積極的にご記入ください。
- (4) 回答につきましては、エクセルシートに記入いただき、依頼文に記載の提出期限までに下記委託先まで、Eメールで送信してください。(Googleフォームからも回答が可能です)

○提出期限： 2025年12月19日(金) 17時締切

○問い合わせ及び提出先：

(株) 福山コンサルタント 交通環境マネジメント事業部 交通計画グループ
竹野、難波 宛

○Eメール：t.nanba@fukuyamaconsult.co.jp

【今回の説明会について】

【問1】 本調査に関する説明会の内容の理解度を教えてください。

- | |
|--|
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

【貴社の受注実績について】

【問2】 業務範囲について、貴社が単独で受注実績のある、もしくはSPC・JVで担当したことのある工種に○をお願いします。（該当する項目に「○」を選択（複数回答可））
※大竹市の受注実績のみならず、貴社の全国での受注実績を選択ください。

[illegible][illegible]

| マンホールポンプに関する業務 | |
|----------------|---------------|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 |
| | 緊急対応業務 |
| | 修繕業務 |
| | 機械設備の保守点検業務 |
| | 電気設備の保守点検業務 |
| | 定期清掃 |
| | 台帳管理（データ管理）業務 |
| | 災害対応業務 |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 |
| | 詳細設計業務 |
| | 単純更新業務 |
| | 改築業務 |
| | CM業務 |

| 管路施設に関する業務 | |
|------------|------------------|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 |
| | 緊急対応業務 |
| | 修繕業務 |
| | 巡視（地表面を目視でパトロール） |
| | 管路内の点検、調査 |
| | マンホールの点検、調査 |
| | 定期清掃 |
| | 台帳管理（データ管理）業務 |
| 改築・更新業務 | 災害対応業務 |
| | 更新計画策定業務 |
| | 詳細設計業務 |
| | 単純更新業務 |
| | 改築業務 |
| | CM業務 |

| 集落排水 <u>処理施設</u> に関する業務 | |
|-------------------------|----------------|
| 維持管理業務 | ユーティリティ調達・管理業務 |
| | 緊急対応業務 |
| | 修繕業務 |
| | 水質分析業務 |
| | 機械設備の保守点検業務 |
| | 電気設備の保守点検業務 |
| | 台帳管理（データ管理）業務 |
| | 災害対応業務 |
| | 施設衛生管理（清掃等） |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 |
| | 詳細設計業務 |
| | 単純更新業務 |
| | 改築業務 |
| | CM業務 |

| 集落排水管路・マンホールポンプに関する業務 | | |
|-----------------------|------------------|--|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 巡視（地表面を目視でパトロール） | |
| | 管路内の点検、調査 | |
| | マンホールの点検、調査 | |
| | 定期清掃 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| | | |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 | |
| | 詳細設計業務 | |
| | 単純更新業務 | |
| | 改築業務 | |
| | CM業務 | |

回答説明や補足説明を自由に記入してください。

【ウォーターPPPの4要件について】

【問3】 ここからは、本市の想定業務範囲を確認した上で、ご回答をお願いします。
大竹市ではウォーターPPPの契約期間を10年として検討しています。
本市の想定契約期間について、期間は適切であると考えますか。

- 1 期間は適切である
- 2 より短い契約期間が望ましい（3～5年）
- 3 より長い契約期間が望ましい（10年以上）
- 4 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

3. 大竹市の導入方針について（検討中）

（1）長期契約（原則10年）について

ウォーターPPPの概要 [管理・更新一体マネジメント方式の要件]

内閣府ホームページ

①長期契約（原則10年） ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

○ 契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組やすさ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、原則10年とする。

○ 例外的な事業期間を設定する場合は、管理者がその理由を公表情報等に基づいて説明できる必要があり、想定される例外は次の通り

- 施設等の改築等のタイミングを考慮することによる事業期間の微調整
※例えば、改築等の需要が増大する期間の切れ目までを対象範囲に含む場合
- レベル4に移行したい等の特段の意向が管理者にある場合に、客観的な情報に基づいて説明できる準備をした上で事業期間設定
- 5年間程度の更新支援型と、10年間程度の更新実施型を組み合わせた、合計15年間程度のレベル3.5更新実施型
- 段階的な広域型・分野横断型で一定の条件を満たす場合（詳細は、本ガイドライン実施編第2章を参照されたい。）

引用元（下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版【基礎編】 国土交通省）

・導入方針（案）

契約期間10年を前提としています。

【問4】 管路については当初は仕様発注で段階的な性能発注を想定しております。
管路の性能発注について、該当するものに○をつけてください。

- 1 性能発注の実績があるため可能
- 2 性能発注の実績のある業者とJVを組成できれば対応可能
- 3 段階的な性能発注ならば可能
- 4 性能発注での対応は不可能である
- 5 その他
- 6 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(2)性能発注について

ウォーターPPPの概要 [管理・更新一体マネジメント方式の要件]

内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

- 性能発注を原則とする。
- ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。
- 性能発注は、委託者が求めるサービス水準を明らかにし、受託者が満たすべき水準の詳細を規定した委託であり、仕様発注よりも性能発注の方が「民間の創意工夫の発揮」が実現しやすくなるとされる
- また、十分な情報開示に基づく官民対話の繰り返しによる契約・要求水準等の適切な規定と、これらに基づくモニタリング・履行確認の実施が必要で、明確なリスク分担(役割、責任、費用、損害分担等)が重要である
- 管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能 ※ただし、段階的な移行は、10年の事業期間中の移行を想定
- 性能規定の例は、次の通り。
 - 処理施設:処理後の水質が管理基準を満たしていること
 - 管路施設:人員、時期、機器、方法等は受託者に委ねた上で適切に法定の保守点検(下水道法施行令第5条の12)を実施すること

引用元 (下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第3.0版【基礎編】 国土交通省)

・導入方針 (案)

性能発注を前提に検討を行います。ただし、管路については、仕様発注から開始し、段階的に性能発注へと移行していくことを検討しています。また移行期間等については「ウォーターPPPガイドライン2.0版」や先行事例を参考にまいります。

- 【問5】 大竹市は現在、マネジメント方式として公共下水道の処理場・ポンプ場は更新支援型、その他の施設（公共下水道：管渠・マンホールポンプ場、農業・漁業集落排水施設：処理場・マンホールポンプ場・管渠）については更新実施型で検討しています。民間事業者様の立場から見て、それぞれの施設のマネジメント方式について、最も適していると考えられるものに○をつけてください。

| | | 更新実施型 | 更新支援型 | わからない |
|-----------|------|-------|-------|-------|
| 公共 下水道 | 処理場 | | | |
| | ポンプ場 | | | |
| | MP場 | | | |
| | 管渠 | | | |
| 集落 排水 | 処理場 | | | |
| | MP場 | | | |
| | 管渠 | | | |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(3)維持管理と更新の一体マネジメントの型について

ウォーターPPPの概要 [管理・更新一体マネジメント方式の要件]

内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア

- 維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「更新実施型」と、更新計画案の作成やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「更新支援型」を基本とする。

*1

※1:コンストラクションマネジメント(CM)
発注者の補助者・代行者であるコンストラクション・マネジャー(CMR)が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、コスト管理などの各種マネジメント業務の全部又は一部を行うもの

- この要件の趣旨は、同一の対象施設に、維持管理と、事業期間中の維持管理を踏まえた更新(改築)に係る業務範囲が設定されることで、維持管理上の気づき等を更新計画案の作成に反映し、これに基づく改築の結果、より効率的・効果的な維持管理を期待できるといった、維持管理と改築を一体的に最適化すること
- この要件を充足するには、入札・公募書類等で、同一の対象施設に、維持管理と、事業期間中の維持管理を踏まえた改築に係る業務範囲(更新計画案作成)を設定する必要がある



・導入検討(検討中)

公共下水道の処理場・ポンプ場は更新支援型、その他の施設（公共下水道：管渠・マンホールポンプ場、農業・漁業集落排水施設：処理場・マンホールポンプ場・管渠）については更新実施型で検討しています。

【問6】 「プロフィットシェア」の仕組みを導入する場合、可能と思われる要因を選んでください。
(複数回答可)

- 1 ユーティリティの削減による場合
- 2 一日あたりの業務の進捗が大幅に大きくなった場合
- 3 交通誘導員の削減による場合
- 4 最新技術の設備導入による効率化が図れた場合
- 5 その他
- 6 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(4)プロフィットシェアについて

ウォーターPPPの概要 [管理・更新一体マネジメント方式の要件]

内閣府ホームページ

①長期契約(原則10年) ②性能発注 ③維持管理と更新の一体マネジメント ④プロフィットシェア^{*1}

管理・更新一体マネジメント方式の要件 ④プロフィットシェア

内閣府ホームページ

○ 事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進するためプロフィットシェアの仕組みを導入すること。(更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。)

(プロフィットシェア^{*1}の例)

※ 契約時に見積もった工事費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェアする。

※ 契約時に見積もった維持管理費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェア^{*2}する。

| ケース | 工事費 | 維持管理費 | LCC削減 (プロフィット) |
|-----|------|-------|-------------------|
| ① | 2 削減 | | 2 |
| ② | | 2 削減 | 2 |

プロフィット

| | 官 | 民 |
|---|---|---|
| ① | 1 | 1 |
| ② | 1 | 1 |

^{*1}:プロフィットシェア

民間による新技術の導入や維持管理の工夫により生み出されたコスト削減分(プロフィット)を官民で分配すること。

※1:プロフィットシェアの仕組みとしては、契約後VE等を想定。

※2:「処理場等包括的民間委託導入ガイドライン(R2.6 日本下水道協会)によれば、ユーティリティ費(使用量)や修繕費が削減されたときでも削減分を清算しない事例が多い。

概要とポイント・留意点

まず確認いただきたいこと ※現時点の考え方は、一部が上記の内閣府ホームページと異なる

- 事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進することが趣旨
- 更新実施型でも更新支援型でも、仕組みを導入することは必須
- 官民のシェアは1:1に限定されない(図表は例示の一つ)
- 想定する仕組みは、例えば、茨城県守谷市の先行事例

※プロフィット=費用削減分

※仕組みの導入で要件は充足(発動不要)

※官:民=0:10も可能

※契約後VE等は例示の一つ

引用元(下水道分野におけるウォーターPPP(レベル3.5)について 国土交通省)

【大竹市ウォーターPPPの事業方針について】

- 【問7】 下水道分野におけるウォーターPPPガイドラインでは、処理区内のすべての施設（管路、マンホールポンプ場、処理場、ポンプ場）を対象として一旦は検討することとされております。
 ウォーターPPPを実施するうえで望ましいと考える施設・工種を「○」、望ましくないと考える施設・工種を「×」、貴社の担当業務範囲外であり、対応可否が不明の場合には

| 処理場に関する業務 | | |
|-----------|----------------|----------|
| 維持管理業務 | 運転管理業務 | |
| | ユーティリティ調達・管理業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 水質分析業務 | |
| | 機械設備の保守点検業務 | |
| | 電気設備の保守点検業務 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| | 施設衛生管理（清掃等） | |
| | 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 |
| 詳細設計業務 | | |
| 単純更新業務 | | |
| 改築業務 | | |
| CM業務 | | |

| ポンプ場に関する業務 | | |
|------------|----------------|----------|
| 維持管理業務 | 運転管理業務 | |
| | ユーティリティ調達・管理業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 機械設備の保守点検業務 | |
| | 電気設備の保守点検業務 | |
| | 点検（オーバーホール） | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| | 施設衛生管理（清掃等） | |
| | 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 |
| 詳細設計業務 | | |
| 単純更新業務 | | |
| 改築業務 | | |
| CM業務 | | |

| マンホールポンプに関する業務 | |
|----------------|---------------|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 |
| | 緊急対応業務 |
| | 修繕業務 |
| | 機械設備の保守点検業務 |
| | 電気設備の保守点検業務 |
| | 定期清掃 |
| | 台帳管理（データ管理）業務 |
| | 災害対応業務 |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 |
| | 詳細設計業務 |
| | 単純更新業務 |
| | 改築業務 |
| | CM業務 |

| 管路施設に関する業務 | |
|------------|------------------|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 |
| | 緊急対応業務 |
| | 修繕業務 |
| | 巡視（地表面を目視でパトロール） |
| | 管路内の点検、調査 |
| | マンホールの点検、調査 |
| | 定期清掃 |
| | 台帳管理（データ管理）業務 |
| 改築・更新業務 | 災害対応業務 |
| | 更新計画策定業務 |
| | 詳細設計業務 |
| | 単純更新業務 |
| | 改築業務 |
| | CM業務 |

| 集落排水処理施設に関する業務 | |
|----------------|----------------|
| 維持管理業務 | ユーティリティ調達・管理業務 |
| | 緊急対応業務 |
| | 修繕業務 |
| | 水質分析業務 |
| | 機械設備の保守点検業務 |
| | 電気設備の保守点検業務 |
| | 台帳管理（データ管理）業務 |
| | 災害対応業務 |
| 改築・更新業務 | 施設衛生管理（清掃等） |
| | 更新計画策定業務 |
| | 詳細設計業務 |
| | 単純更新業務 |
| | 改築業務 |
| | CM業務 |

| 集落排水管路・マンホールポンプに関する業務 | | |
|-----------------------|------------------|--|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 巡視（地表面を目視でパトロール） | |
| | 管路内の点検、調査 | |
| | マンホールの点検、調査 | |
| | 定期清掃 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| | | |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 | |
| | 詳細設計業務 | |
| | 単純更新業務 | |
| | 改築業務 | |
| | CM業務 | |

回答説明や補足説明を自由に記入してください。

- 【問8】 上下水道は、地元企業の寄与によって成り立っていることも多く、上下水道の持続性の向上のためには、地元企業の協力は不可欠であると考えております。
そこで、大竹市では地元企業に配慮した事業スキームを検討しております。説明資料記載の事業スキームについて、該当するものに○をお願いします。

- 1 入札・公募条件の工夫による地元企業への配慮が望ましい
- 2 対象業務設定の工夫による地元企業への配慮が望ましい
- 3 入札・公募条件及び対象業務設定の両方の工夫による地元企業への配慮が望ましい
- 4 その他
- 5 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(6)その他

■地元企業への配慮(検討中)

- 上下水道は、地元企業の寄与によって成り立っていることも多く、上下水道の持続性の向上のためには、地元企業の協力は不可欠です。
- 参画要件に地元企業を含めることで加点する、対象業務範囲を工夫するといった地元企業へ配慮したスキームを検討しています。

| | 例1：入札公募条件の工夫 | 例2：対象業務設定の工夫 |
|------|---|--|
| スキーム | <pre> graph TD Manager[管理者] -- 契約 --> L35[レベル3.5受託者] L35 -- 契約 --> LE1[地元企業] L35 -- 再委託契約 --> REL35[再委託受託者] REL35 -- 再委託契約 --> LE2[地元企業] </pre> | <pre> graph TD Manager[管理者] -- 契約 --> L35[レベル3.5受託者] Manager -- 個別委託契約 --> REL[委託受託者] REL -- 委託契約 --> LE[地元企業] </pre> |
| 内容 | 事業への地元企業の参画を入札参加条件とする。 (参考事例：熊本県荒尾市、福島県会津若松市) 地元企業の参画・活用は任意とし加点要素とする。 (参考事例：大阪府河内長野市) | レベル3.5の対象業務を工夫し、個別委託とする。 (参考事例：千葉県柏市) |

引用元(下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版【実施編】 国土交通省 を基に作成)

・導入方針(検討中)

地元企業に配慮した事業スキームを検討しています。

【問9】 現在大竹市としてはリスク分担（案）、及び物価上昇に対する対応方針（案）を検討しております。現在検討しているリスク分担（案）、及び物価上昇に対する対応方針（案）は適切であると考えますか。

- 1 適切である
- 2 適切でない
- 3 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(6)その他

■リスク分担（検討中）

- ・ ウォーターPPP導入に際して、既往指針や事例等を参考に官民のリスク分担について検討。

▼リスク分担（案） 1/3

| リスク項目 | | リスク分担 | | 備考 |
|------------------|-------------|-------------------------------------|-----|----|
| | | 委託者 | 受託者 | |
| 入札・契約リスク | 応募手続リスク | 応募に係るコスト | ○ | 共通 |
| | 入札手続リスク | 入札説明書、入札手続の振り等 | ○ | 共通 |
| | 契約リスク | 落札者と契約を結ばない、または契約手続に時間がかかる | ○ | 共通 |
| 事業の中止や債務不履行等のリスク | | 事業の中止・延滞・不能リスク（不可抗力を除く） | ○ | 共通 |
| | | 委託者の債務不履行リスク | ○ | 共通 |
| | | 受託者の債務不履行リスク | ○ | 共通 |
| 業務内容変更のリスク | | 委託業務内容・用途の変更に関するもの | ○ | 共通 |
| 事業終了手続きリスク | | 業務移行期間の費用リスク | ○ | 共通 |
| | | 事業終了時における施設の性能確保に係るリスク | ○ | 共通 |
| 制度関連リスク | 法令変更リスク | 当該事業に係る根拠法令の変更、新たな規制立法の成立など | ○ | 共通 |
| | | 当該事業のみならず、広く一般的に適用される法令の変更や新設立法 | ○ | 共通 |
| | 税制変更リスク | 当該事業に関する新税の成立や税率の変更 | ○ | 共通 |
| | | 法人税率の変更、受託者の利益に課される税制度の変更 | ○ | 共通 |
| 社会リスク | 住民対応リスク | 事業実施に関する住民反対、要望などへの対応 | ○ | 共通 |
| | | 受託者が行う業務に関する住民反対、要望などへの対応 | ○ | 共通 |
| | 環境リスク | 受注者の責による環境への影響 | ○ | 共通 |
| 経済リスク | | 上記以外の環境への影響 | ○ | 共通 |
| | | 受注者の責による環境汚染が発見され処理コストの増加が生じた場合 | ○ | 共通 |
| | 物価変動リスク | サービス対価の変更の規定の範囲内の場合 | ○ | 共通 |
| | | サービス対価の変更の規定の範囲を超える場合 | ○ | 共通 |
| | 金利変動リスク | 資金調達に伴う利息の増加（サービス対価の変更の規定の範囲内の場合） | ○ | 共通 |
| | | 資金調達に伴う利息の増加（サービス対価の変更の規定の範囲を超える場合） | ○ | 共通 |
| | 予算等に係る懸念リスク | 予算等の議決が得られない場合 | ○ | 共通 |

・導入方針（検討中）

「包括的民間委託等実施運営マニュアル（案）」等を参考にリスク分担を検討しています。

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(6)その他

▼リスク分担 (案) 2/3

| リスク項目 | | リスク分類 | 備考 |
|----------------|--|--|------|
| | | 委託者・受託者 | |
| 第三者賠償リスク | 要求水準等に従って事業を実施しても避けることのできないもの | ○ | 共通 |
| | 施設の使用自体によるもの | ○ | 共通 |
| | 事業者が従事した施設に起因するもの | ○ | 共通 |
| | 事業者の行為に起因するもの | ○ | 共通 |
| | 委託者の権限事項により第三者に与えた損害 | ○ | 共通 |
| 不可抗力リスク | 受託者の権限事項により第三者に与えた損害 | ○ | 共通 |
| | 国家責任法に該当する天災、人為的事象、その他、通常の予見可能な範囲内のものであって、施設の運営に直接影響を及ぼす事象 | ○ | 共通 |
| | 指定する保険により対応可能な範囲 | ○ | 共通 |
| | 上記以外（事業者の経営努力で対応するもの） | ○ | 共通 |
| | 上記以外（経営努力で負担しきれないもの） | ○ | 共通 |
| 維持管理に 係るリスク | 維持管理・総務費 増大リスク | 受託者の責めにより、当初予定の維持管理費用や総務費用がオーバーする場合 | ○ 共通 |
| | | 委託者の範囲により、当初予定の維持管理費用や総務費用がオーバーする場合 | ○ 共通 |
| | | 突発的な対応業務に係る費用が、発注計画時想定以上に増加した場合 | ○ 共通 |
| | 施設損壊リスク | 一定期間以内の突発修繕費増加、更新工事費増加 | ○ 共通 |
| | | 一定期間後の突発修繕費増加、更新工事費増加 | ○ 共通 |
| | 施設損傷 リスク | 施設の劣化に対して、受託者が適切な維持管理業務を実施しなかったことによる損傷 | ○ 共通 |
| | | 委託者の責めにより施設が損傷した場合 | ○ 共通 |
| | | 上記以外のもの | ○ 共通 |
| | 技術革新リスク | 事業者が採用した技術での追加費用 | ○ 共通 |
| | | ITの指示等による採用技術での追加費用 | ○ 共通 |
| | 道路陥没 リスク | 業務期間、対象区域において、維持管理、修繕・改良等の業務の要求性能の不適合により、道路陥没が発生した場合 | ○ 共通 |
| | | 業務期間、対象区域において、維持管理、修繕・改良等の業務が未実施の箇所等、道路陥没が発生した場合 | ○ 共通 |
| | 流入下水の変動 リスク | 水量の変動に伴う変動費の増減があった場合 | ○ 共通 |
| | | 流入水による場合ややむを得ない場合による経費の増加があった場合 | ○ 共通 |
| | 要求水準 リスク | 上記以外の経費の増加があった場合 | ○ 共通 |
| | | 維持管理業務の内容が要求水準書に定める水準に達しない場合 | ○ 共通 |

▼リスク分担 (案) 3/3

| リスク項目 | | リスク分類 | 備考 |
|------------------------|----------------|---|------|
| | | 委託者・受託者 | |
| 調査・計 画・設計に係 るリスク | 計画・設計変更 リスク | 事業内容、用途の変更等管理側の事由により計画が変 わる場合 | ○ 共通 |
| | | 調査業者が立派した改築計画（時期・内容等）に起因 して計画が変化した場合 | ○ 共通 |
| | 点検・調査 リスク | 委託者による点検・調査、施設状況等情報に不備が あった場合 | ○ 共通 |
| | | 委託者が実施した点検・調査などに不備があった 場合 | ○ 共通 |
| | 計画・設計変更 リスク | 委託者の要請（事由）による計画・設計変更が あった場合 | ○ 共通 |
| 改築工事に係 るリスク | 計画・設計変更 リスク | 委託者が実施した計画・設計に不備があった場合 | ○ 共通 |
| | | 上記以外の要請（事由）による計画・設計変更 | ○ 共通 |
| | 工事遅延 リスク | 調査・計画・設計の内容が要求水準書に定める水準 に達しない場合 | ○ 共通 |
| | | 受託者の責めにより、契約締結までに改築工事が 完了しない場合 | ○ 共通 |
| | 工事費増大 リスク | 委託者の要請による設計変更等で、当初予定の工 事費がオーバーする場合 | ○ 共通 |
| 事故発生リスク | 工事遅延 リスク | 委託者の要請による設計変更等で、当初予定の工 事費がオーバーする場合 | ○ 共通 |
| | | 工事管理の不備により工事内容、工期等に不具合 が発生した場合 | ○ 共通 |
| | 要求性能 リスク | 改築工事完成後、委託者の検査で要求性能に不適合 部分、施工不良部分が発見された場合 | ○ 共通 |
| | | 受託者の責めによる労務事故、設備の故障、損壊 | ○ 共通 |
| | その他 リスク | 上記以外の事故等によるもの | ○ 共通 |
| | | 業務中に住民に被害を及ぼす、または住宅等の 財産を損壊させた場合 | ○ 共通 |
| | | 自衛の中で認知する事件施設、設備の劣化等に 関し、受託者の注意義務違反により事故が発生し た場合 | ○ 共通 |
| | | 本件施設・設備の使用による経年劣化等により 事故が発生した場合 | ○ 共通 |
| | | 電気的事象、機械的事象（劣化等による電気、機械 設備の故障）による被害 | ○ 共通 |
| | | 公共インフラの事故（停電、通信回線の切断、輸 送機関の事故）、送配水管等の事故（設備水、浸 み、漏水）による被害に際するもの | ○ 共通 |
| | 緊急対応 リスク | 伝染病の発生に伴い法令や行政からの指示で業務 運営が行えなくなったとき、あるいは新たな業務 が必要になったことによる負荷の増加に際するもの | ○ 共通 |
| | | 突発的な緊急対応に係る費用が、発注計画時想定 以上に増加した場合 | ○ 共通 |
| その他 リスク | 緊急対応 リスク | 発注計画時想定以上の費用が、発注計画時想定 以上に増加した場合 | ○ 共通 |
| | | 見守りトラブルが発生した場合 | ○ 共通 |

40

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(6)その他

■物価変動への対応 (検討中)

- ・ ウォーターPPPガイドラインでは、物価変動への対応としてスライド条項を入札・公募等の段階で明記することが重要であるとし、事業期間中に基準以上の変動が生じた場合も追加費用が算出できるような規定にしておくことが官民双方にとって効率的であるとしている。

(1) スライド条項の対象とする費用

維持管理・運営業務における人件費、ユーティリティ費を対象とすることを想定

(2) 条件

前年比±1.5%を超える変動があった場合、改定を認めることを想定

備考)

- ・ 中国地方整備局では、工事請負における全体スライド条項を残工事費の1.5%を超える場合としている。
- ・ 広島県では、工事請負における全体スライド条項を残工事費の1.5%を超える場合としている。

・導入方針 (検討中)

大竹市のその他PFI事業、及び他事業のスライド条項を参考に物価変動への対応方針を検討しています。

41

【問10】 想定業務範囲を受託する際に、懸念事項やリスクがあれば該当するものに○をお願いします。（該当する項目に「○」を選択（複数回答可））

- 1 官民連携事業に関する知識や経験がない
- 2 ウォーターPPP事業に関する知識がない
- 3 事業規模が過大
- 4 事業規模が過少
- 5 処理場・ポンプ場等の改築事業の規模が過大
- 6 処理場・ポンプ場等の改築事業の規模が過小
- 7 人員・人材を確保できない
- 8 グループ企業を構成したり、構成員になることが困難
- 9 大手企業との連携が困難
- 10 地元企業との連携が困難
- 11 対象範囲に管路が含まれている
- 12 対象範囲に処理場などの施設が含まれている
- 13 業務範囲（管路が更新実施型となること）
- 14 業務範囲（処理場などの施設が更新実施型となること）
- 15 民側のリスク分担
- 16 契約後の物価変動や人件費上昇などへの対応
- 17 プロフィットシェアの配分や内容
- 18 管路施設の性能規定の指標や内容
- 19 公募時に開示される情報内容
- 20 その他

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

【問11】 大竹市では現行の包括業務（処理場、マンホールポンプ、ポンプ場）に管路施設、集落排水施設を業務範囲に含めることを想定しています。現時点で本事業に参入する意向はありますか。該当するものに○をお願いします。

- 1 積極的に参入したい
- 2 条件が整えば参入したい
- 3 参入するつもりはない
- 4 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

【問12】 【問11】で「積極的に参入したい」「条件が整えば参入したい」と回答した方にお尋ねします。事業に参入する際に、代表企業が構成員のどちらで参入することになりますか。該当するものに○をお願いします。(複数回答可)

※代表企業が統括管理業務を担うことを想定しております。

- 1 単独で参入
- 2 SPC・JV等の代表企業として参入
- 3 SPC・JV等の構成企業として参入
- 4 SPC・JV等の下請企業等として参入
- 5 未定
- 6 その他

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

【問13】 【問11】で「積極的に参入したい」「条件が整えば参入したい」と回答した方にお尋ねします。貴社が本市のウォーターPPP事業に参入する場合、管路と施設（下水処理場・ポンプ場など）の発注は「一体」と「個別」のどちらが実現性が高いと考えますか。該当するものに○をお願いします。

- 1 管路と施設とを一体的に発注するほうが実現性が高い
- 2 管路と施設は個別に発注するほうが実現性が高い
- 3 どちらとも言えない
- 4 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

【問14】 【問11】で「参入するつもりはない」「分からない」と回答された方にお尋ねします。参入に意欲的でない理由に○をお願いします。(複数回答可)

- 1 ウォーターPPPに関心がないため。
- 2 料金収入が減少している点、長期の事業回収期間を要する点などから収益性が低いため。
- 3 長期契約では、将来にわたる人口動態や経済状況の変動が予測しにくく、不確実性が高いため。
- 4 技術者の減少・高齢化により、人材の確保が困難であるため。
- 5 その他

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

- 【問15】 大竹市は現在、マネジメント方式として公共下水道の処理場・ポンプ場は更新支援型、その他の施設（公共下水道：管渠・マンホールポンプ場、農業・漁業集落排水施設：処理場・マンホールポンプ場・管渠）については更新実施型で検討しています。
大竹市がウォーターＰＰＰを導入した場合に、**貴社が参入を検討したい工種に○**をお願いします。
（該当する項目に「○」を選択（複数回答可））
※貴社単独で対応可能な工種を選択してください。

| 処理場に関する業務 | | |
|-----------|----------------|----------|
| 維持管理業務 | 運転管理業務 | |
| | ユーティリティ調達・管理業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 水質分析業務 | |
| | 機械設備の保守点検業務 | |
| | 電気設備の保守点検業務 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| | 施設衛生管理（清掃等） | |
| | 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 |
| 詳細設計業務 | | |
| 単純更新業務 | | |
| 改築業務 | | |
| CM業務 | | |

| ポンプ場に関する業務 | | |
|------------|----------------|----------|
| 維持管理業務 | 運転管理業務 | |
| | ユーティリティ調達・管理業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 機械設備の保守点検業務 | |
| | 電気設備の保守点検業務 | |
| | 点検（オーバーホール） | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| | 施設衛生管理（清掃等） | |
| | 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 |
| 詳細設計業務 | | |
| 単純更新業務 | | |
| 改築業務 | | |
| CM業務 | | |

| マンホールポンプに関する業務 | | |
|----------------|---------------|--|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 機械設備の保守点検業務 | |
| | 電気設備の保守点検業務 | |
| | 定期清掃 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 | |
| | 詳細設計業務 | |
| | 単純更新業務 | |
| | 改築業務 | |
| | CM業務 | |

| 管路施設に関する業務 | | |
|------------|------------------|--|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 巡視（地表面を目視でパトロール） | |
| | 管路内の点検、調査 | |
| | マンホールの点検、調査 | |
| | 定期清掃 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 | |
| | 詳細設計業務 | |
| | 単純更新業務 | |
| | 改築業務 | |
| | CM業務 | |

| 集落排水処理施設に関する業務 | | |
|----------------|----------------|--|
| 維持管理業務 | ユーティリティ調達・管理業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 水質分析業務 | |
| | 機械設備の保守点検業務 | |
| | 電気設備の保守点検業務 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| | 施設衛生管理（清掃等） | |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 | |
| | 詳細設計業務 | |
| | 単純更新業務 | |
| | 改築業務 | |
| | CM業務 | |

| 集落排水管路・マンホールポンプに関する業務 | | |
|-----------------------|------------------|--|
| 維持管理業務 | 住民対応業務 | |
| | 緊急対応業務 | |
| | 修繕業務 | |
| | 巡視（地表面を目視でパトロール） | |
| | 管路内の点検、調査 | |
| | マンホールの点検、調査 | |
| | 定期清掃 | |
| | 台帳管理（データ管理）業務 | |
| | 災害対応業務 | |
| 改築・更新業務 | 更新計画策定業務 | |
| | 詳細設計業務 | |
| | 単純更新業務 | |
| | 改築業務 | |
| | CM業務 | |

回答説明や補足説明を自由に記入してください。

3. 大竹市の導入方針について(検討中)

(5)業務範囲について

▼対象業務範囲 (検討中)

| 業務項目 | 公共下水道 | | | | 集落排水 | | |
|----------------------------|-------|------|-----|----|------|-----|----|
| | 処理場 | ポンプ場 | MP場 | 管渠 | 処理場 | MP場 | 管渠 |
| 統括管理業務 | | | | ○ | | | |
| 運転管理業務 | ○ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | △ |
| 保全管理業務(点検・調査) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ユーティリティ調達管理業務※1 | ○ | ○ | ○ | △ | ○ | ○ | △ |
| 緊急対応業務 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 災害対応業務 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 修繕業務 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 清掃業務 (管渠の清掃、施設衛生管理) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 水質及び汚泥分析業務 | ○ | △ | △ | △ | ○ | △ | △ |
| 住民対応業務 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| データ管理業務 (維持管理状況等の記録を含む) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 汚泥等廃棄物の処理 | ○ | ○ | △ | △ | ○ | △ | △ |
| 単純更新業務※2 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 詳細設計業務 | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 改築業務※3 | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 更新計画策定業務 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| CM業務 (改築業務の発注支援) | - | - | - | - | - | - | - |

凡例

・現状での業務分担

- : 直営
- : 包括
- : 委託

・ウォーターPPP対象範囲

- : ウォーターPPP対象
- : ウォーターPPP対象外
- △ : 業務なし

・マネジメント方式

- : 更新支援型
- : 更新実施型

・導入方針 (検討中)

対象とする各施設別の業務内容については、左表に示す範囲(○記載)で検討しています。

※1 薬品類、燃料、その他の消耗品等の調達及び使用量等の購入・管理を想定。MP 場は、消耗品の調達のみを想定。

※2 単純更新は、維持管理と一連で実施することができる比較的小規模な更新工事を指す。

※3 改築は、更新計画に基づく、比較的大規模な改築工事を指す。

【今後のスケジュール・その他】

【問16】 現在大竹市としては下記のような事業者選定スケジュールを検討しており、公募開始から事業者選定まで約16カ月程度を想定しています。現在検討している事業者選定スケジュールは適切であると考えますか。

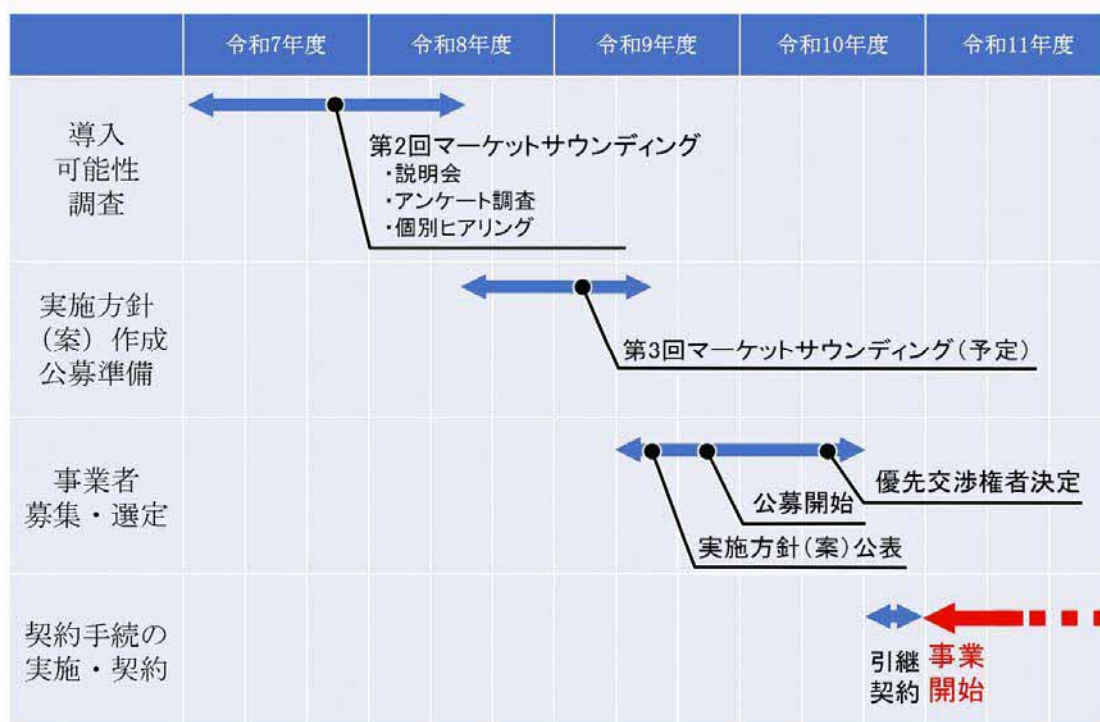
- 1 適切である
- 2 より長い期間が必要である
- 3 現在の想定よりも短い期間でも問題ない
- 4 分からない

| |
|--|
| |
| |
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

4. 導入までのスケジュール(案)について



※令和7年12月時点 44

- 【問17】 今回のご意見を踏まえ、本市ではウォーターPPPの導入について、対面での個別ヒアリングの実施を検討しております。
それらの実施時に再度お声掛けして良いか、ご回答お願い致します。
なお、個別ヒアリングは、今後の検討内容によっては実施しない場合がありますので、ご了承ください。

- 1 個別ヒアリングの参加を要望する
2 参加は要望しない

| |
|--|
| |
| |

補足説明やその他の内容を自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

- 【問18】 今回の調査で提示した説明資料の情報のほかに、事業参入判断の際に必要な情報がございましたら下記にご自由にご記入ください。（ご記入いただいた情報全てを開示できないことがあります。ご了承ください。）

| |
|--|
| |
|--|

- 【問19】 その他、ご意見等がありましたらご自由に記入してください。

| |
|--|
| |
|--|

アンケートは以上となります。
ご協力いただきありがとうございました。